

# 施策評価管理シート

2022(令和4)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	3	地域福祉の充実		
	施策	2	障害者福祉		

## 1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 人権尊重に根ざした障害者の主体性と自立性の確立を推進します。
- 全ての市民が安心して平等に暮らせる地域社会づくりを目指します。
- 市民全員参加によるノーマライゼーションの実現に努めます。

## 2. 令和3年度 of 取組内容及びその成果



・名張市共生地域デザイン会議及び名張市障害者施策推進協議会において、「第五次障害者福祉計画」、「第6期障害福祉計画」の成果目標に掲げた「福祉施設の入所者の地域生活への移行」や「福祉施設から一般就労への移行等」の進捗確認と検証を行いました。

・障害者理解の促進としては「共生社会」をテーマに令和2年度にDVD化し教育関係や各種団体に配布した啓発教材の活用を推進しました。また、コロナ禍の社会情勢に対応した啓発として、制作した映像作品を市公式YouTubeチャンネルとして市ホームページに掲載し、誰でも視聴できる環境整備と新たな世代層への啓発を目指しました。

・障害者の就労支援においては、障害者人材センターや福祉的就労の中から19人の方々が一般企業の障害者雇用へ繋がっており、併せて、就労継続支援A型作業所へは障害者人材センターの取組から9名の方々と繋げることができました。

また、アグリ雇用推進協議会が実施している「みはたメイハンランド」内にある障害者等の参加に向けた実習農場「めばえファーム」では、就労につなげることが困難な方の居場所や、農福連携の体験農業としての利用者も増加してきています。

・総合的・専門的相談や困難事例の対応を一般相談も含め、基幹相談支援センターが担うとともに、事例に応じた組織や機関とともに相談者への寄り添い支援を行いました。

## 3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	58.0	
	成果	54.0	52.5	54.2	57.8	55.5		37.5%
地域で自立した生活につながった障害者の数【延べ数】(人)	目標	-	-	-	-	-	102	
	成果	89	90	94	95	118		100.0%
就労につながった障害者の数【延べ数】(人)	目標	-	-	-	-	-	103	
	成果	44	50	57	77	96		88.1%

## 4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



・共生社会を目指す取組として、障害者理解の促進を優先的課題として取り組んできましたが、「障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合」は、昨年度より2.3ポイント下落した結果となり、新たな観点からアプローチした啓発活動の実施が必要と分析を行いました。

・住み慣れた地域で自立した生活に繋ぐためには、地域資源の拡充と福祉人材の確保が課題となっています。また、自立を支えるための収入を得るために、就労継続支援サービスや一般就労の障害者雇用へ繋ぐ等、障害者の個性に応じた就労へのマッチングが必要で、それと併せて、就労に繋がった後の就労継続・就労定着の支援が重要となります。

・複雑化する多様なニーズに対して、個々のスキルアップや関係機関との連携が必要です。また、現行法令では対応が困難な事例も多く、横断的な対応が益々求められています。

・障害者への権利擁護・虐待防止の観点からの通報事案が増加しています。特に事業所や障害者施設の発生事案に対応する中では、当事者や周りをとりまく方々の法への理解度、趣旨等への意識の低さが原因である事例が多くありました。

## 5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和4年度以降)



・「福祉施設の入所者の地域生活への移行」や「福祉施設から一般就労への移行」等、障害福祉計画の目標達成や、障害者福祉計画の計画推進に向け、関係機関と連携を図るとともに、検証・評価にも取り組みます。

・地域資源の充実に向け、国・県の補助金を活用し、グループホーム等の新設を支援します。

・今後も新たな対象者の啓発に繋がるよう、障害者の理解促進に向けた効果的な啓発活動の検討と、継続的な啓発に努めます。

・「みはたメイハンランド」内の「めばえファーム」における農福連携の取組を推進するとともに、障害者・高齢者・ひきこもり等の様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みづくりとして、継続した支援を行います。

・複雑化する多様なニーズに対して、基幹相談支援センターにおける従来の相談支援のみでは対応が困難なケースも見受けられるため、個々のスキルアップや関係機関との連携が必要となっています。職員間で個々が持っているスキルを相互理解し、多機関連携と横断的な対応によりニーズの多様化に対応して支援の充実を図ります。

## 施策を構成する主な事務事業

\*R3決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

\*R4予算は、R4.4.1時点での金額を記載しています。（R3からの繰越額含む。）

\*R4予算のみ金額が記載されている事務事業（新規事業）は、R4の事業内容（計画）を記載しています。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和3年度内容	R3決算額 (見込)	うち 一般財源	R4予算額
一般	障害者医療助成事業	市民部	保険年金室	心身障害者の方に保険診療の自己負担の全額又は2分の1を助成しました。 ・心身障害者の自己負担医療費助成 県補助対象分 26,566件 市上乗せ負担分 20,083件 ・65歳以上重度障害者の医療費助成 県補助対象 28,903件 市上乗せ負担分 50件 ・証明手数料 42,042件	213,194	123,945	224,104
一般	タクシー料金・自動車燃料費助成	福祉子ども部	障害福祉室	重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成しました。 ・タクシー助成 利用者494人 ・燃料費助成 利用者403人	8,318	8,318	9,000
一般	意思疎通支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	手話通訳者の配置及び派遣、手話通訳・要約筆記の研修の開催、点訳・音訳奉仕員養成講座の開催等により聴覚障害者等の日常生活の便宜と社会参加促進を図りました。 ・手話通訳者派遣回数 108回 ・要約筆記者派遣回数 3回 ・手話奉仕員養成講座：53講座 ・点訳奉仕員等養成講座（点訳ボランティア養成講習会〔応用〕23回、音訳ボランティア養成講習会〔基礎〕12回、〔応用〕8回）	4,030	1,335	4,731
一般	移動支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	障害児・者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出支援を行いました。 ・対象事業所 10事業所 ・利用者 105人	19,819	19,820	18,000
一般	介護給付費等	福祉子ども部	障害福祉室	居宅介護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費を支給しました。	1,118,678	232,120	1,138,157
一般	訓練等給付費	福祉子ども部	障害福祉室	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要な給付費を支給しました。	650,423	211,069	636,000
一般	自立支援医療費	福祉子ども部	障害福祉室	身体障害児・者、精神障害者が心身の障害を除去・軽減すること等を目的とした医療費を給付しました。 ・更正医療給付 1,205件 ・育成医療給付 73件	61,176	15,336	68,048
一般	障害児通所支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	児童発達支援、放課後デイサービスなどに必要となる給付費を支給しました。 ・児童発達支援 40,728千円 ・放課後等デイサービス 197,663千円 ・保育所等訪問 6,455千円 ・障害児相談支援 13,179千円	258,705	64,927	253,725
一般	障害者虐待防止対策支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	養護者、障害者福祉施策従事者、使用者等による障害者の虐待に関する通報を受け、障害者の保護、養護者に対する適切な支援や障害者虐待の予防及び早期発見、防止のための啓発を行いました。	2,126	531	2,374

## 施策を構成する主な事務事業

\*R3決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

\*R4予算は、R4.4.1時点での金額を記載しています。（R3からの繰越額含む。）

\*R4予算のみ金額が記載されている事務事業（新規事業）は、R4の事業内容（計画）を記載しています。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和3年度内容	R3決算額 (見込)	うち 一般財源	R4予算額
一般	障害者相談支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行いました。 また、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）を運営し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進しました。 ・相談支援事業負担金 2人分 ・計画相談支援（サテライト）事業委託 2法人3事業所 ・計画相談事業 762件	25,232	12,740	26,556
一般	地域移行のための安心生活支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	障害児・者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を地域の実情に応じた創意工夫により「地域生活支援拠点」として整備し、障害児・者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築しました。 ・地域生活支援拠点取扱要綱策定 ・コーディネーター配置 2人	3,163	3,163	6,914
一般	地域活動支援センター事業	福祉子ども部	障害福祉室	障害児・者が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保しました。 ・地域活動支援センター事業 (3事業所 ひびき 40人、和 10人、りぼん 18人)	7,040	6,909	9,750
一般	日常生活用具給付事業	福祉子ども部	障害福祉室	在宅の重度身体障害者及び重度知的障害児・者に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図りました。 ・利用件数 1,838件	21,888	12,799	20,000
一般	日中一時支援事業	福祉子ども部	障害福祉室	日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図りました。 ・日中一時支援事業 23事業所 ・利用者 233人	19,518	4,880	22,572
一般	福祉手当給付事業	福祉子ども部	障害福祉室	重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を支給するとともに、著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給しました。 ・特別障害者手当 27,350円/月 対象者88人 ・障害児福祉手当 14,880円/月 対象者40人	33,910	8,478	32,000
一般	歩行訓練等事業	福祉子ども部	障害福祉室	障害児・者に対し、歩行訓練士を有する法人に事業委託して日常生活に必要な歩行訓練及び生活訓練を実施しました。 ・歩行訓練等給付 19人×10回	1,826	456	1,650
一般	補装具費	福祉子ども部	障害福祉室	在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図りました。 ・利用件数 132件	10,744	3,244	11,000

## 施策を構成する主な事務事業

\*R3決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

\*R4予算は、R4.4.1時点での金額を記載しています。（R3からの繰越額含む。）

\*R4予算のみ金額が記載されている事務事業（新規事業）は、R4の事業内容（計画）を記載しています。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和3年度内容	R3決算額 (見込)	うち 一般財源	R4予算額
一般	療養介護医療費	福祉子ども部	障害福祉室	常時医療と介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行いました。また、療養介護のうち、医療に係るものを療養介護医療として提供しました。 ・利用人数 7人	5,893	1,768	5,500
一般	障害児支援体制整備事業	福祉子ども部	子ども発達支援センター	発達障害児等及び家族への支援機能の充実と家族同士の交流や憩いの場の提供、保育士等支援者への技術的支援など、発達支援機能に必要な専門的な支援を行うため、言語聴覚士、作業療法士等専門職員を有する福祉事業所に事業委託を行いました。 ・遊びの研究会 2回 ・家族交流憩いの場 5回 ・地域診療相談 2回	11,000	6,214	11,000
一般	障害者相談支援事業（発達障害分）	福祉子ども部	子ども発達支援センター	子どもの発達を心配する家族からの相談に対応し、適切な支援につなげる初期相談機能を確保するため、言語聴覚士等専門職を配置している社会福祉法人に事業を委託し、初期相談の段階で家族に対して療育の理解を促し、円滑に専門相談につなぐことができる体制を確保しました。 ・発達支援に係る言語聴覚士等専門職による専門相談の実施 相談支援施設開設 246日 相談支援等件数 500件	5,000	5,000	5,000